

## キャピタルオープン

### 運用報告書(全体版)

第37期(決算日 2016年1月12日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「キャピタルオープン」は、2016年1月12日に第37期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1979年1月11日から原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行ないます。
主要運用対象	わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<209017>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	騰落 中率				
	円	円	%	円 銭	%	%	百万円
33期(2012年1月10日)	2,680	40	△19.7	8,422.26	△19.9	96.6	1,460
34期(2013年1月10日)	3,289	60	25.0	10,652.64	26.5	96.7	1,704
35期(2014年1月10日)	6,279	60	92.7	15,912.06	49.4	98.2	3,370
36期(2015年1月13日)	6,667	60	7.1	17,087.71	7.4	96.8	2,926
37期(2016年1月12日)	6,998	60	5.9	17,218.96	0.8	92.0	2,644

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

○当期中の基準価額と市況等の推移

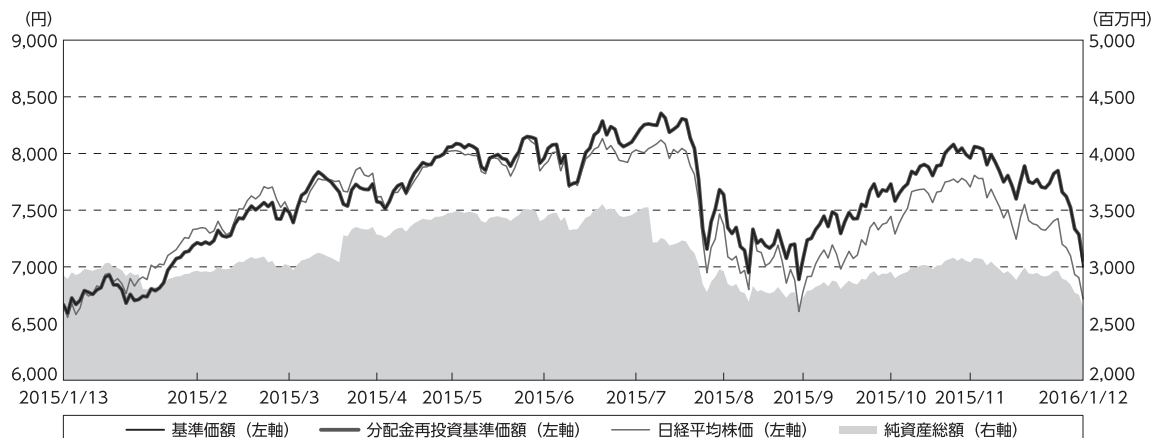
年月日	基準価額		日経平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2015年1月13日	円	%	円 銭	%	%
	6,667	—	17,087.71	—	96.8
1月末	6,841	2.6	17,674.39	3.4	96.8
2月末	7,213	8.2	18,797.94	10.0	99.6
3月末	7,483	12.2	19,206.99	12.4	98.6
4月末	7,575	13.6	19,520.01	14.2	93.1
5月末	8,059	20.9	20,563.15	20.3	94.0
6月末	7,956	19.3	20,235.73	18.4	92.9
7月末	8,157	22.3	20,585.24	20.5	95.8
8月末	7,638	14.6	18,890.48	10.6	93.4
9月末	7,071	6.1	17,388.15	1.8	91.2
10月末	7,731	16.0	19,083.10	11.7	95.1
11月末	7,960	19.4	19,747.47	15.6	97.1
12月末	7,849	17.7	19,033.71	11.4	95.3
(期末) 2016年1月12日	7,058	5.9	17,218.96	0.8	92.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用実績

(2015年1月14日～2016年1月12日)

期中の基準価額等の推移



期首：6,667円  
 期末：6,998円 (既払分配金 (税込み)：60円)  
 騰落率： 5.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首 (2015年1月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の推移

期首6,667円の基準価額は、期末に6,998円 (分配後) となり、分配金を加味した騰落率は+5.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) 株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- 以下の要因により国内市場での株価が上昇したこと。
- ・欧州や一部の新興国において景気支援などを目的とする金融緩和策が進展したこと。
- ・企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。
- ・環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。

### <値下がり要因>

- 以下の要因により国内市場での株価が下落したこと。
- ・ギリシャ債務問題の不透明感や、北朝鮮による核実験の実施、中東諸国の関係悪化などにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油安の進行や、中国における人民元安・株安の進行を受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。

## 投資環境

### (株式市況)

国内株式市場では、株価は期首と比べて上昇しました。期首から2015年5月にかけては、不透明なギリシャの債務問題などが株価の重しとなったものの、欧州や一部の新興国における金融緩和策の進展、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動き、円安／アメリカドル高の進行などを受けて、株価は上昇しました。6月上旬から8月中旬にかけては、ギリシャの支援協議を巡る混乱や、中国市場の株価下落などを背景に、株価はもみ合いの展開となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高／アメリカドル安への動きなどから株価は急落しました。10月上旬から11月下旬にかけては、TPP交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、日銀や欧州中央銀行（ECB）による追加の金融緩和期待、中国における利下げなどの追加金融緩和策の実施などを背景に、株価は上昇しました。12月上旬から期末にかけては、原油安の進行や、中国における人民元安・株安の進行を受けた世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験の実施や中東諸国の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高／アメリカドル安の進行などから、株価は下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

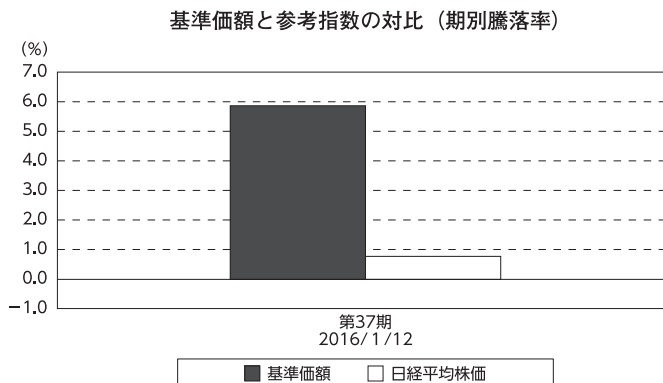
訪日外国人の増加により好影響を受けると予想される小売、サービス、ホテルなどの関連企業、スマートフォン・タブレットなどモバイル端末の普及により収益の拡大が期待できる電子部品などの関連企業に積極的に投資を行ないました。

このような投資判断の下、保有銘柄では「ソニー」、「日本空港ビルデング」、「村田製作所」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスに寄与した一方、「ローム」、「ミクシィ」、「エイチ・アイ・エス」などの保有銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

当期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第37期
	2015年1月14日～ 2016年1月12日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.850%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,319

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

政府の成長戦略への期待や良好な企業業績などを背景に東証株価指数(TOPIX)など主要株価指数は堅調に推移していましたが、2015年末からは世界経済の先行き不透明感や地政学的リスクの高まりなどによる投資家のリスク回避姿勢の高まりを受け不安定な状況となっています。

今後につきましては、各国の金融政策動向、地政学的リスクの高まりなど不透明要素はあるものの、政府・日銀の景気刺激策などを背景に、景気の好循環が見込まれている状況に変化はないとみられることは、株式市場へのサポート要因となると考えています。

引き続き、上記の市場環境を活かしつつ、投資魅力の高い企業を積極的かつ機動的に組み入れる方針です。企業固有の成長戦略や構造改革を背景にビジネスチャンスが拡大している企業、マイナンバー関連、IOT関連などの恩恵を享受できるITサービス関連企業、アベノミクスによる景気対策やコーポレートガバナンス改革などを機に大きな変化のある企業などに注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.775	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 35)	(0.452)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 16)	(0.215)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 8)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	86	1.129	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 86)	(1.123)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	145	1.909	
期中の平均基準価額は、7,627円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年1月14日～2016年1月12日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10,247	14,101,384	10,797	14,705,716
		( 68)	( ー)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		503	423	ー	ー

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2015年1月14日～2016年1月12日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,807,101千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,958,467千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	9.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年1月14日～2016年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年1月14日～2016年1月12日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年1月14日～2016年1月12日)

該当事項はございません。



○組入資産の明細

(2016年1月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.4%)</b>				
日本水産	—	53.5	—	33,437
<b>建設業 (1.6%)</b>				
鹿島建設	—	60	—	39,540
三井住友建設	184	—	—	—
東鉄工業	13	—	—	—
東洋建設	60	—	—	—
関電工	44	—	—	—
<b>食料品 (1.9%)</b>				
森永乳業	64	—	—	—
キュービー	—	18	—	46,674
<b>化学 (6.0%)</b>				
旭化成	33	—	—	—
日産化学工業	17	—	—	—
カネカ	—	33	—	36,597
花王	18	12	—	67,716
三洋化成工業	45	—	—	—
富士フイルムホールディングス	—	9	—	40,986
<b>医薬品 (—%)</b>				
塩野義製薬	25	—	—	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
東洋ゴム工業	21	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>				
日本カーボン	152	—	—	—
日本特殊陶業	—	15	—	42,855
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	24	—	40,668
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				
住友金属鉱山	—	33	—	40,408
<b>機械 (3.9%)</b>				
日精エー・エス・ビー機械	9.3	—	—	—
小森コーポレーション	20	—	—	—
ジェイテクト	—	28	—	50,680
THK	13	—	—	—
三菱重工業	—	90	—	43,380
<b>電気機器 (13.5%)</b>				
日立製作所	52	70	—	42,938
三菱電機	40	—	—	—
富士電機	90	—	—	—
マップチモーター	—	6.4	—	37,952
日本電産	7	—	—	—
ダイヘン	93	—	—	—
大崎電気工業	40	—	—	—
日本電気	150	120	—	42,120

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
能美防災	22	—	—	—
日立国際電気	17	—	—	—
ソニー	18	16	—	42,800
TDK	10	—	—	—
アルプス電気	22	—	—	—
日本航空電子工業	20	—	—	—
堀場製作所	—	8.5	—	35,232
キーエンス	1.1	0.8	—	45,176
シスメックス	—	7	—	50,190
日本電子	63	—	—	—
カシオ計算機	24	—	—	—
ローム	6	—	—	—
村田製作所	6.6	2.2	—	32,461
小糸製作所	13	—	—	—
<b>輸送用機器 (12.6%)</b>				
東海理化電機製作所	—	15	—	40,920
日産自動車	—	31	—	34,751
トヨタ自動車	14	—	—	—
アイシン精機	—	12	—	55,920
マツダ	—	25	—	52,825
富士重工業	11	16	—	69,744
ヤマハ発動機	33	22	—	53,196
<b>精密機器 (3.7%)</b>				
島津製作所	—	28	—	49,784
オリンパス	—	9	—	39,420
セイコーホールディングス	84	—	—	—
<b>その他製品 (—%)</b>				
パイロットコーポレーション	8.1	—	—	—
アシックス	12	—	—	—
任天堂	4.6	—	—	—
<b>電気・ガス業 (2.4%)</b>				
関西電力	—	44	—	59,356
<b>陸運業 (4.8%)</b>				
相鉄ホールディングス	89	—	—	—
東日本旅客鉄道	—	7	—	72,485
西武ホールディングス	22	—	—	—
西日本鉄道	87	—	—	—
近鉄グループホールディングス	—	96	—	44,928
トナミホールディングス	22	—	—	—
<b>情報・通信業 (12.1%)</b>				
コロプラ	—	15.5	—	32,379
GMOペイメントゲートウェイ	—	11	—	60,390
インターネットイニシアティブ	8.6	—	—	—
大塚商会	—	7	—	41,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スカパー J S A Tホールディングス	—	65	41,210
日本電信電話	—	16	75,024
エヌ・ティ・ティ・データ	15	—	—
S C S K	—	10	45,250
ソフトバンクグループ	5	—	—
<b>卸売業 (3.7%)</b>			
ガリバーインターナショナル	—	43	47,558
トラスコ中山	11.5	—	—
ミスミグループ本社	—	28	41,468
<b>小売業 (9.0%)</b>			
サンエー	5.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	10	8	39,840
しまむら	—	3.2	41,696
丸井グループ	—	27	49,896
ヤマダ電機	—	80	41,440
ニトリホールディングス	—	5	45,400
パローホールディングス	21	—	—
<b>銀行業 (6.6%)</b>			
ゆうちょ銀行	—	31	48,732
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	75	50,775
西日本シティ銀行	157	—	—
七十七銀行	39	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	275	60,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (1.3%)</b>			
第一生命保険	—	18	31,932
<b>その他金融業 (1.8%)</b>			
リコーリース	12.8	—	—
三菱UFJリース	—	81	44,874
<b>不動産業 (3.3%)</b>			
東急不動産ホールディングス	60	60	42,480
三井不動産	18	—	—
東京建物	40	—	—
住友不動産	—	12	37,416
レオパレス21	69	—	—
<b>サービス業 (5.2%)</b>			
クックパッド	—	15	33,300
カカココム	—	16	35,856
エムスリー	—	25	58,400
アウトソーシング	8.2	—	—
ディー・エヌ・エー	17	—	—
テクノプロ・ホールディングス	14.5	—	—
共立メンテナンス	8	—	—
合 計	株 数・金 額	2,319	1,838
	銘柄数<比率>	63	53 <92.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円 68	百万円 —

### ○投資信託財産の構成

(2016年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,432,472	% 85.8
コール・ローン等、その他	402,211	14.2
投資信託財産総額	2,834,683	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月12日現在)

○損益の状況 (2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,834,683,527
コール・ローン等	247,866,484
株式(評価額)	2,432,472,000
未収入金	144,265,113
未収配当金	1,931,500
未収利息	430
差入委託証拠金	8,148,000
(B) 負債	190,427,301
未払金	154,762,803
未払収益分配金	22,671,600
未払解約金	976,373
未払信託報酬	11,935,359
その他未払費用	81,166
(C) 純資産総額(A-B)	2,644,256,226
元本	3,778,600,000
次期繰越損益金	△1,134,343,774
(D) 受益権総口数	377,860口
1口当たり基準価額(C/D)	6,998円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,931,950
受取配当金	33,849,718
受取利息	81,856
その他収益金	376
(B) 有価証券売買損益	107,119,408
売買益	808,574,302
売買損	△ 701,454,894
(C) 先物取引等取引損益	△ 11,584,243
取引益	8,253,245
取引損	△ 19,837,488
(D) 信託報酬等	△ 24,147,457
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	105,319,658
(F) 前期繰越損益金	307,007,276
(G) 追加信託差損益金	△1,523,999,108
(配当等相当額)	( 486,676,272)
(売買損益相当額)	(△2,010,675,380)
(H) 計(E+F+G)	△1,111,672,174
(I) 収益分配金	△ 22,671,600
次期繰越損益金(H+I)	△1,134,343,774
追加信託差損益金	△1,523,999,108
(配当等相当額)	( 486,676,272)
(売買損益相当額)	(△2,010,675,380)
分配準備積立金	389,655,334

(注) 当ファンドの期首元本額は4,389,760,000円、期中追加設定元本額は481,660,000円、期中一部解約元本額は1,092,820,000円です。

(注) 1口当たり純資産額は6,998円です。

(注) 2016年1月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,134,343,774円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年1月14日～2016年1月12日)は以下の通りです。

項 目	2015年1月14日～ 2016年1月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	27,602,902円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	77,716,756円
c. 信託約款に定める収益調整金	486,676,272円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	307,007,276円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	899,003,206円
f. 分配対象収益(1口当たり)	2,379円
g. 分配金	22,671,600円
h. 分配金(1口当たり)	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1口当たり分配金（税込み）	60円
---------------	-----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2015年1月14日から2016年1月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産	ファンドの有する財産の合計額	
	コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取配当金	入金予定の株式等の配当金	
	未取利息	入金予定の債券等の利息	
(B)	負債	支払い予定額の合計	
	未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等	
	未払収益分配金	支払い予定の収益分配金	
	未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額	
(C)	純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額	
	元本	ファンドの元本部分の残高	
	次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
(D)	受益権総口数	受益者の保有総口数	
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価	

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
(B)	有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
	売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(C)	信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(D)	当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計	
(E)	前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
(F)	追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
(G)	計(D+E+F)	期中の収支の総合計額	
(H)	収益分配金	収益分配金の合計額	
	次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
	追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
	分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金	
	繰越損益金	繰越損益の合計金額	